



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 株式会社オリジン 上場取引所 東
 コード番号 6513 URL <https://www.origin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妹尾 一宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 赤松 敦 TEL 048-755-9242
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	37,884	14.3	2,510	37.8	2,810	47.3	1,900	118.9
2018年3月期	33,154	5.9	1,822	95.9	1,908	61.7	868	—

(注) 包括利益 2019年3月期 926百万円 (△56.3%) 2018年3月期 2,120百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	287.52	—	8.4	6.2	6.6
2018年3月期	130.62	—	4.0	4.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 13百万円 2018年3月期 53百万円

※当社は2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	45,512	25,410	50.0	3,533.55
2018年3月期	45,374	25,322	49.9	3,411.21

(参考) 自己資本 2019年3月期 22,743百万円 2018年3月期 22,625百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,480	△1,304	△738	6,421
2018年3月期	992	△2,075	491	5,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.50	—	25.00	—	283	32.5	1.3
2019年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	328	17.4	1.5
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		57.2	

※1. (注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 特別配当 7円50銭

※2. 当社は2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△10.3	1,000	△60.2	1,100	△60.9	450	△76.3	69.91

※当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	6,699,986株	2018年3月期	6,699,986株
② 期末自己株式数	2019年3月期	263,516株	2018年3月期	67,151株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	6,610,412株	2018年3月期	6,647,219株

※1. 当社は2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

（参考）個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	30,210	20.4	990	—	1,889	202.5	1,426	308.8
2018年3月期	25,087	4.5	△26	—	624	—	348	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	215.36	—
2018年3月期	52.39	—

※当社は2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	34,796	17,337	49.8	2,679.94
2018年3月期	35,313	17,281	48.9	2,601.05

（参考）自己資本 2019年3月期 17,337百万円 2018年3月期 17,281百万円

※当社は2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内において企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、設備投資も堅調に推移するなど全体的には緩やかな回復基調が続きました。一方海外においては、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速、欧州の政治不安などにより、海外経済の不確実性が高まり、景気の先行き不透明感が一層強まっております。

このような中、当連結会計年度の売上高は、378億8千4百万円（前期比14.3%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益25億1千万円（前期比37.8%増）、経常利益28億1千万円（前期比47.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億円（前期比118.9%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業の売上高は前期比14.3%減の82億1千2百万円（総売上高の21.7%）となりました。

ランプ・光源用や医療用などの高圧電源は堅調に推移しましたが、半導体製造装置用の高圧電源、通信センター局などの通信設備用電源は投資抑制が影響し、全体として売上減となりました。

[メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業の売上高は78億7百万円（総売上高の20.6%）となりました。

MDB（Mobile Display Bonder）が大きく寄与し、前期比大幅増となりました。前期に上市した真空ソルダリングシステム（VSM）もLED市場での販売が進んでおります。

[ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業の売上高は前期比3.5%減の113億8千1百万円（総売上高の30.0%）となりました。

国内では自動車分野は堅調に推移し、化粧品分野ではインバウンド効果により前期比増となりましたが、情報家電分野及び中国における自動車分野の売上減等の影響により、全体として減少となりました。

[コンポーネント事業]

コンポーネント事業の売上高は前期比3.0%減の104億8千3百万円（総売上高の27.7%）となりました。

主力である事務機器向けは順調に伸長したものの、装置産業向けは市場環境悪化により第3四半期以降厳しい状態が継続し、前期比微減となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は455億1千2百万円と前連結会計年度末に比べて1億3千8百万円増加しました。

流動資産は271億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億2百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が8億1百万円、仕掛品が6億7千2百万円、商品及び製品が1億9千3百万円減少しましたが、現金及び預金が14億4百万円、電子記録債権が4億7千万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は183億5千万円となり、前連結会計年度末に比べて6千4百万円減少しました。これは主に土地が5億2千4百万円、繰延税金資産が2億6千7百万円、機械装置及び運搬具が2億2千5百万円増加しましたが、投資有価証券が9億1千1百万円、建物及び構築物が3億5千1百万円減少したことなどによるものであります。

負債は201億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて4千9百万円増加しました。これは主に短期借入金が10億円、支払手形及び買掛金が5億6千6百万円減少しましたが、長期借入金が16億8千4百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は254億1千万円と前連結会計年度末に比べて8千8百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が7億3千5百万円、為替換算調整勘定が3億6千8百万円、自己株式が市場買付け等により3億7千6百万円減少しましたが、利益剰余金が15億9千9百万円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.1ポイント増加し、50.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は64億2千1百万円となり、前連結会計年度末より13億4千5百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、34億8千万円（前期は9億9千2百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益29億3千1百万円、減価償却費11億6千9百万円、たな卸資産の減少額9億2千2百万円であり、主な減少要因は仕入債務の減少額8億5千1百万円、法人税等の支払額5億5千7百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、13億4百万円（前期は20億7千5百万円の資金の使用）となりました。主な増加要因は定期預金の純増加額2億4千2百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2億2千万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出12億8千3百万円、無形固定資産の取得による支出2億4千2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、7億3千8百万円（前期は4億9千1百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入25億円であり、主な資金の減少要因は短期借入金の純減少額10億円、長期借入金の返済による支出12億7千5百万円、自己株式の取得による支出3億3千6百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	53.7	53.7	50.2	49.9	50.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.6	21.7	24.0	24.8	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	1.5	3.4	5.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	104.2	78.0	32.2	31.2	91.8

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息支払額

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期については、当該会計基準を遡って適用した後の指標としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な課題として考えており、内部留保金とともに、1株当たり利益の配分原資の安定成長に努め、業績に見合った安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、当該期間および今後の利益水準と財政状態などを総合的に勘案して決定してまいります。また、内部留保金は、企業価値最大化に向けて財務体質の強化を図りながら、市場における競争力強化や収益向上に必要な研究開発・新製品開発への投資や製造設備の拡充およびグローバル展開を図るための有効な投資などに使用してまいります。

当期末配当金につきましては、業績等を総合的に勘案し1株につき30円とさせていただきます、これを定時株主総会にお諮りする予定であります。

なお、次期の年間配当金につきましては、業績見通し、外部環境の変化などを総合的に勘案し、1株40円（中間・期末とも20円）を予定しております。

(5) 今後の見通し

次期につきましては、減速傾向ではありながらも、緩やかな景気回復基調が続くと見込まれております。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速、欧州の政治不安などを要因とする海外経済の不確実性の高まりに加えて、10月に予定されている消費税増税による景気の減速が懸念されるなど、依然として景気の先行きは不透明感の強い状況が続くものと思われまます。

次年度の当社グループの通期業績予想につきましては売上高340億円、損益は営業利益10億円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億5千万円を見込んでおります。

（注）業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界経済の動向、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含むことから、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,795	8,199
受取手形及び売掛金	9,695	8,894
電子記録債権	1,360	1,830
商品及び製品	1,742	1,549
仕掛品	4,393	3,720
原材料及び貯蔵品	1,860	1,770
その他	1,150	1,268
貸倒引当金	△38	△70
流動資産合計	26,960	27,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,909	12,960
減価償却累計額	△8,019	△8,421
建物及び構築物（純額）	4,890	4,538
機械装置及び運搬具	10,513	10,594
減価償却累計額	△9,504	△9,360
機械装置及び運搬具（純額）	1,008	1,234
土地	4,298	4,823
建設仮勘定	202	57
その他	4,602	4,823
減価償却累計額	△3,874	△4,074
その他（純額）	728	749
有形固定資産合計	11,128	11,403
無形固定資産	670	738
投資その他の資産		
投資有価証券	5,663	4,752
長期貸付金	51	72
繰延税金資産	173	441
その他	865	1,077
貸倒引当金	△138	△135
投資その他の資産合計	6,615	6,208
固定資産合計	18,414	18,350
資産合計	45,374	45,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,432	2,866
電子記録債務	4,539	4,352
短期借入金	4,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	915	747
未払法人税等	168	355
賞与引当金	591	616
役員賞与引当金	28	24
環境対策引当金	-	39
その他	2,192	2,148
流動負債合計	15,869	14,151
固定負債		
長期借入金	164	1,848
役員株式給付引当金	-	7
役員退職慰労引当金	-	35
退職給付に係る負債	3,911	3,871
環境対策引当金	39	-
資産除去債務	29	29
繰延税金負債	-	43
その他	38	116
固定負債合計	4,183	5,951
負債合計	20,052	20,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,454	3,454
利益剰余金	10,214	11,813
自己株式	△146	△523
株主資本合計	19,625	20,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,228	1,492
為替換算調整勘定	771	402
その他の包括利益累計額合計	3,000	1,895
非支配株主持分	2,696	2,666
純資産合計	25,322	25,410
負債純資産合計	45,374	45,512

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	33,154	37,884
売上原価	24,278	28,123
売上総利益	8,875	9,761
販売費及び一般管理費	7,052	7,250
営業利益	1,822	2,510
営業外収益		
受取利息	104	127
受取配当金	105	108
受取ロイヤリティー	38	41
為替差益	-	48
持分法による投資利益	53	13
補助金収入	49	65
その他	57	60
営業外収益合計	409	464
営業外費用		
支払利息	32	37
為替差損	99	-
アレンジメントフィー	-	30
固定資産税	29	29
その他	162	67
営業外費用合計	323	164
経常利益	1,908	2,810
特別利益		
固定資産売却益	1	14
投資有価証券売却益	128	-
段階取得に係る差益	-	66
負ののれん発生益	-	90
受取保険金	75	-
特別利益合計	205	172
特別損失		
固定資産除却損	55	12
固定資産売却損	2	0
投資有価証券売却損	-	0
減損損失	267	-
製品補償費	143	38
特別損失合計	468	51
税金等調整前当期純利益	1,645	2,931
法人税、住民税及び事業税	509	697
法人税等調整額	△50	53
法人税等合計	458	751
当期純利益	1,186	2,180
非支配株主に帰属する当期純利益	318	279
親会社株主に帰属する当期純利益	868	1,900

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,186	2,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	676	△736
為替換算調整勘定	258	△517
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	933	△1,253
包括利益	2,120	926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,716	795
非支配株主に係る包括利益	404	130

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,103	3,454	9,580	△93	19,044
当期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
従業員奨励福利基金			△1		△1
親会社株主に帰属する当期純利益			868		868
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△0	633	△52	580
当期末残高	6,103	3,454	10,214	△146	19,625

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,553	599	2,152	2,495	23,692
当期変動額					
剰余金の配当					△233
従業員奨励福利基金					△1
親会社株主に帰属する当期純利益					868
自己株式の取得					△52
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	675	172	848	200	1,049
当期変動額合計	675	172	848	200	1,629
当期末残高	2,228	771	3,000	2,696	25,322

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,103	3,454	10,214	△146	19,625
当期変動額					
剰余金の配当			△300		△300
従業員奨励福利基金			△1		△1
親会社株主に帰属する当期純利益			1,900		1,900
自己株式の取得				△379	△379
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,599	△376	1,222
当期末残高	6,103	3,454	11,813	△523	20,847

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,228	771	3,000	2,696	25,322
当期変動額					
剰余金の配当					△300
従業員奨励福利基金					△1
親会社株主に帰属する当期純利益					1,900
自己株式の取得					△379
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△735	△368	△1,104	△29	△1,133
当期変動額合計	△735	△368	△1,104	△29	88
当期末残高	1,492	402	1,895	2,666	25,410

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,645	2,931
減価償却費	1,128	1,169
減損損失	267	-
のれん償却額	1	0
段階取得に係る差損益（△は益）	-	△66
負ののれん発生益	-	△90
貸倒引当金の増減額（△は減少）	21	28
受取利息及び受取配当金	△210	△235
支払利息	32	37
為替差損益（△は益）	14	△36
賞与引当金の増減額（△は減少）	79	21
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△6	△40
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△1,498	-
投資有価証券売却損益（△は益）	△128	0
固定資産除売却損益（△は益）	56	△2
持分法による投資損益（△は益）	△53	△13
売上債権の増減額（△は増加）	△610	366
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,024	922
仕入債務の増減額（△は減少）	1,490	△851
その他	190	△294
小計	1,396	3,848
利息及び配当金の受取額	207	227
利息の支払額	△31	△37
法人税等の支払額	△580	△557
営業活動によるキャッシュ・フロー	992	3,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△367	242
有形固定資産の取得による支出	△1,268	△1,283
有形固定資産の除却による支出	△25	△6
有形固定資産の売却による収入	2	15
無形固定資産の取得による支出	△95	△242
投資有価証券の売却による収入	245	11
投資有価証券の取得による支出	△55	-
子会社設立による支出	△329	-
子会社出資金の取得による支出	-	△177
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	220
その他	△180	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,075	△1,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,200	△1,000
長期借入れによる収入	-	2,500
長期借入金の返済による支出	△1,197	△1,275
リース債務の返済による支出	△26	△30
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	△52	△336
配当金の支払額	△233	△300
非支配株主への配当金の支払額	△199	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー	491	△738
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	△91
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△502	1,345
現金及び現金同等物の期首残高	5,578	5,075
現金及び現金同等物の期末残高	5,075	6,421

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が314百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が168百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が146百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が146百万円減少しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「コミットメントフィー」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「コミットメントフィー」に表示していた45百万円は「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各事業部が取扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」、「メカトロニクス事業」、「ケミトロニクス事業」及び「コンポーネント事業」の4つを報告セグメントとしております。

「エレクトロニクス事業」は通信、医療、半導体製造装置向けなどの電源機器を製造販売しております。「メカトロニクス事業」はコンデンサ式抵抗溶接機、保護膜塗布装置やMDBなど各種システム機器を製造販売しております。「ケミトロニクス事業」はプラスチック用塗料、非鉄金属用塗料など合成樹脂塗料を製造販売しております。「コンポーネント事業」はダイオード、サージ吸収素子などの半導体デバイスとワンウェイクラッチ、トルクリミッタなど精密機構部品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,578	975	11,795	10,804	33,154	—	33,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	45	45	△45	—
計	9,578	975	11,795	10,849	33,199	△45	33,154
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,021	△672	1,998	1,297	3,646	△1,824	1,822
セグメント資産	7,719	1,860	14,095	8,183	31,859	13,515	45,374
その他の項目							
減価償却費	240	90	266	239	837	290	1,128
のれんの償却額	—	—	1	—	1	—	1
持分法適用会社への投 資額	—	—	765	—	765	—	765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75	80	640	533	1,329	137	1,466

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△1,824百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額13,515百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額290百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額137百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、セグメント資産については、当該会計基準を遡って適用した後の数値を記載しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,212	7,807	11,381	10,483	37,884	—	37,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	33	33	△33	—
計	8,212	7,807	11,381	10,517	37,918	△33	37,884
セグメント利益	131	1,767	1,551	1,031	4,481	△1,970	2,510
セグメント資産	6,634	1,775	14,199	8,335	30,944	14,567	45,512
その他の項目							
減価償却費	291	71	303	334	1,000	168	1,169
のれんの償却額	—	—	0	—	0	—	0
持分法適用会社への投 資額	—	—	776	—	776	—	776
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46	84	305	494	930	470	1,400

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,970百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,567百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額168百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額470百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,411円21銭	3,533円55銭
1株当たり当期純利益金額	130円62銭	287円52銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は29,600株、期中平均株式数は16,092株、当連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は28,200株、期中平均株式数は28,631株であります。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	25,322	25,410
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,696	2,666
（うち非支配株主持分（百万円））	(2,696)	(2,666)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	22,625	22,743
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	6,632,835	6,436,470

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	868	1,900
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	868	1,900
期中平均株式数（株）	6,647,219	6,610,412

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（2019年6月27日付）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

1) 新任取締役候補

取締役（社外）

東 條 宏 史（とうじょう ひろし）

（現 取締役常勤監査等委員（社外））

取締役（社外）

小 池 達 子（こいけ たつこ）

（銀座総合法律事務所弁護士）

2) 新任執行役員

執行役員

町 田 達 巳（まちだ たつみ）

（現 社長付（部長）（事業計画担当）、契約審査室長）

執行役員

岡 部 敬 三（おかべ けいぞう）

（現 ケミトロニクス事業部営業部長）

執行役員

稲 葉 英 樹（いなば ひでき）

（現 大阪支店長）

3) 退任予定取締役（監査等委員）

取締役常勤監査等委員（社外）

東 條 宏 史（とうじょう ひろし）

（退任後 取締役（社外）に就任予定）